

平成 14年 3月期 連結決算短信

平成 14年 5月 24日

上場会社名 株式会社 大 真 空 上場取引所 大阪(市場第1部)
 コード番号 6962 本社所在地
 問合せ先 責任者役職名 常 務 取 締 役 兵庫県
 氏 名 土 井 紀 夫 TEL(0794)26-3211
 連結決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	32,633	(32.6)	3,510	()	2,496	()
13年 3月期	48,032	(32.6)	3,578	()	4,501	()

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	3,949	()	98 05	- -	9.6	3.1	7.7
13年 3月期	2,226	()	55 83	53 90	5.3	5.7	9.4

(注) 持分法投資損益 14年3月期 62百万円 13年3月期 66百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 40,282,399株 13年3月期 39,871,873株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	77,882	39,111	50.7	971 20
13年 3月期	82,520	42,822	51.9	1,062 92

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 40,271,223株 13年3月期 40,287,558株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	2,211	977	1,828	14,231
13年 3月期	6,817	7,784	473	10,909

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,600	180	20
通 期	36,660	1,430	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (連結) 18円 62銭 1株当たり予想当期純利益 (単独) 14円 89銭

企業集団等の状況

当社企業集団は、当社、子会社11社および関連会社1社により構成され、その主な事業は人工水晶および水晶振動子ベースから製品にいたる電子部品の製造販売を行っております。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔水晶製品事業〕 当社及び九州通信工業㈱（連結子会社）、加高電子股份有限公司（関連会社）が製造販売しております。 P.T.KDSインドネシア（連結子会社）、天津大真空有限公司（連結子会社）は製造子会社であります。販売については、ダイシンクウ（HK）リミテッド他5社の連結子会社があります。

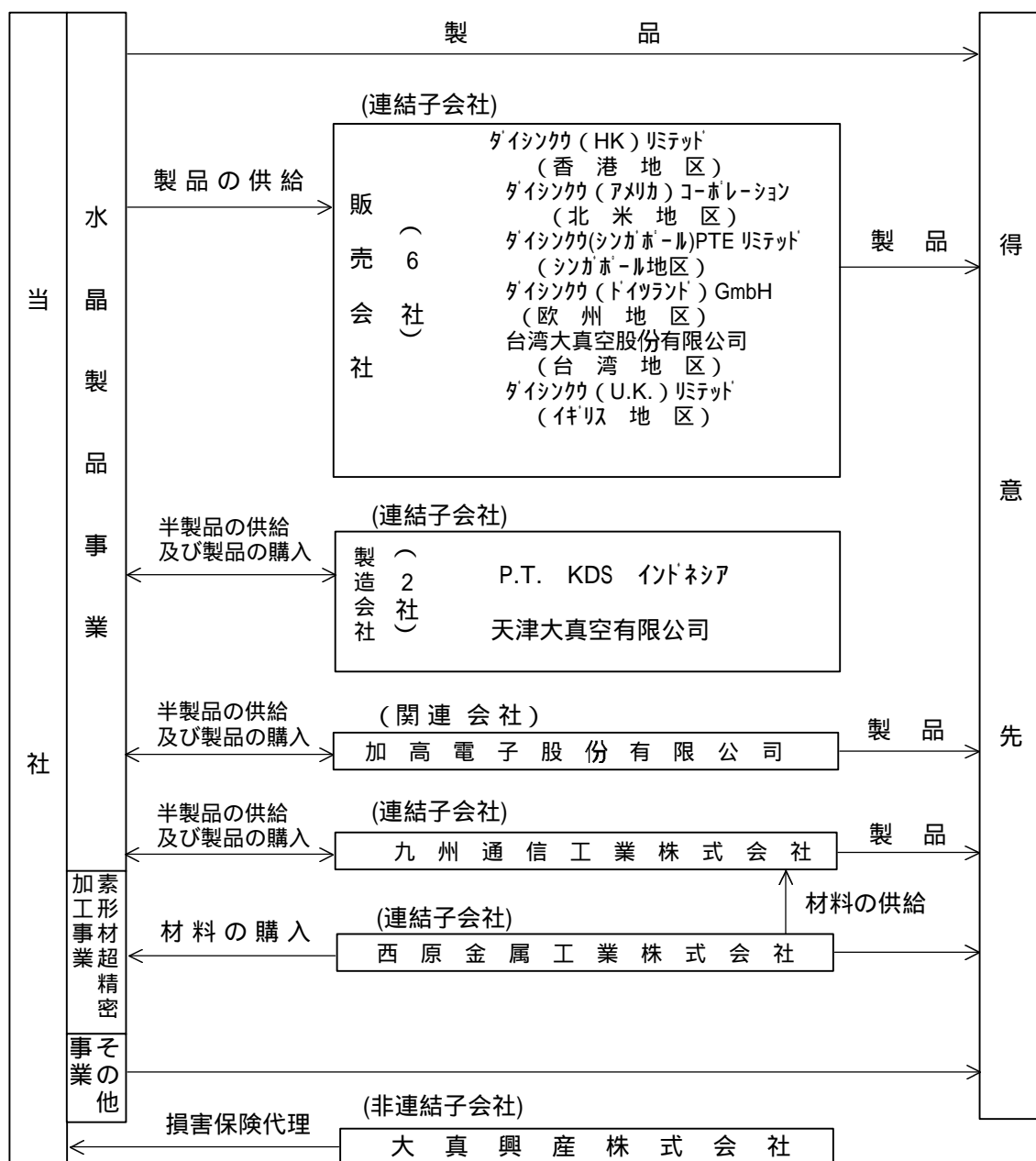
〔素形材超精密加工事業〕 西原金属工業㈱（連結子会社）が製造販売しております。当社は、材料を購入しております。

〔その他事業〕 当社がセラミック製品等を製造販売しております。

上記以外に、損害保険代理事業を行っている大真興産㈱（非連結子会社）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

なお、上記事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一であります。



持分法適用会社であります。

経営方針

(1) 経営方針

当社及び当グループは、創業以来、「信頼」を経営理念に掲げ“顧客のニーズに適合するメーカーとしての信頼を得ること”を基本方針としております。

この経営理念に基づき、これからの情報技術、情報ネットワークやマルチメディアに対応した“高付加価値”、“高品質”の製品作りを通じて顧客ならびに株主・投資家の皆様から信頼を得、社会に貢献出来る経営活動に全力を挙げる所存です。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する配当金の決定は、経営政策の重要項目と認識しており、今後の配当につきましては、将来に備えた経営基盤の強化と、経営環境、業績などを勘案し、株主の皆様に対し安定した配当を行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、高度情報化社会の進展をにらみ、今後も高い成長が見込まれる移動体通信市場・情報通信市場・光学部品市場等に対し、重点的かつタイミング良く投資することにより、バランスの取れた資本投資や生産性の向上を図る所存であります。また、市場シェア拡大のために、コスト競争力をさらに強化するとともに、国内、海外生産販売体制の強化育成、経営基盤の強化が必要と考えております。

これらにより、全ての分野において、品質・原価・納期を念頭においた競争力の強化に対し、スピードを持って遂行できる経営体質を目指し取り組んでおります。

経営成績

(1) 当期の概況

当期の当社をとりまく経営環境は、当初から世界的な景気の後退局面が深刻化する中でスタートし、携帯電話に代表される情報機器の在庫調整や設備投資の抑制が長期化するなど厳しい環境を強いられました。さらに米同時テロの影響も加わり、後半では先行きの不透明感も色濃くなる中で推移いたしました。

水晶業界におきましても、これら IT 不況の影響により市場は大幅に縮小し、これに業界の能力過剰や海外メーカーの台頭による単価下落も加わり、終始低迷した中で推移いたしました。

このような情勢下におきまして当社は、成長が見込まれる情報通信やデジタル機器向け製品を拡充するなど、拡販努力を続けてまいりましたが、売上高は32,633百万円(前期比32%減)と大幅に前年を下回る結果となりました。利益におきまして、当初計画を上回る海外生産の拡大による原価低減、早期退職優遇策や製品部材の海外調達を推進するなどの企業改革施策を実施してまいりましたが、経常損失2,496百万円(前期経常利益4,501百万円)、当期損失3,949百万円(前期当期利益2,226百万円)と損失を計上することとなり、不本意な結果となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、経済や社会システムの変革期にあって、引き続き景気の停滞が続くものと思われます。同時に、世界経済についてもその不透明感は当面の間、一掃されないものと見られます。

水晶業界におきましては、長引いた携帯電話の在庫調整はほぼ終了し、IT関連市場も今年に入って明るさを取り戻しつつあります。水晶製品の主要アプリケーションである携帯電話は、W-CDMAやGPRSなどの次世代規格の普及が本格化し、情報通信の分野におきましてもブロードバンドによる通信環境が充実され、ITは情報通信の分野に止まらず家電製品(デジタル)とも融合して発展するものと思われます。

このような状況下におきまして当社は、水晶製品の新しいアプリケーションの出現と広がりにより、今後も拡大傾向が続くと思われ、そのニーズはますます高度化・多様化し、低付加価値製品については海外メーカーが台頭してくると見られます。当社では、保有する高い技術と製品シェアを効果的に活用して市場ニーズに応え、さらに、市場をグローバルに捉えた生産体制の再構築を進めるとともに、徹底した原価低減策を推進してまいります。

また、引き続き経営改革の諸施策を断行するとともに、経営資源を効率的に活用して業績の向上を期す所存でございます。

連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 14 年 3 月期		前連結会計年度 平成 13 年 3 月期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部) 流 動 資 産	千円 42,121,699	% 54.1	千円 46,511,411	% 56.4	千円 4,389,712
現金及び預金	15,927,637		12,784,050		3,143,587
受取手形及び売掛金	7,483,892		12,631,226		5,147,334
有価証券	3,087,322		5,067,656		1,980,333
たな卸資産	12,387,573		13,991,009		1,603,435
繰延税金資産	1,636,503		706,649		929,854
その他	1,626,720		1,374,381		252,339
貸倒引当金	27,951		43,561		15,610
固 定 資 産	35,760,546	45.9	35,933,889	43.5	173,343
有形固定資産	29,286,326	37.6	28,737,318	34.8	549,008
建物及び構築物	9,147,516		8,629,676		517,839
機械装置及び運搬具	12,134,092		12,049,964		84,128
土地	6,051,572		6,020,792		30,780
その他	1,953,144		2,036,884		83,740
無形固定資産	304,695	0.4	444,350	0.5	139,655
連結調整勘定	121,168		254,108		132,939
その他	183,526		190,242		6,716
投資その他の資産	6,169,525	7.9	6,752,221	8.2	582,695
投資有価証券	3,629,461		4,129,320		499,859
繰延税金資産	1,079,182		1,252,208		173,025
その他	1,670,529		1,474,332		196,197
貸倒引当金	209,648		103,640		106,007
繰 延 資 産	-	-	75,251	0.1	75,251
そ の 他	-		75,251		75,251
資 産 の 部 合 計	77,882,246	100.0	82,520,552	100.0	4,638,306

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 14 年 3 月期		前連結会計年度 平成 13 年 3 月期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部) 流 動 負 債	千円 9,856,115	% 12.6	千円 13,135,343	% 15.9	千円 3,279,227
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,248,443		4,024,886		1,776,442
短 期 借 入 金	1,788,347		1,444,546		343,801
1年以内返済予定の長期借入金	3,827,698		3,872,368		44,669
未 払 金	662,089		752,859		90,769
未 払 法 人 税 等	268,340		1,800,976		1,532,635
未 払 費 用	556,057		313,033		243,024
賞 与 引 当 金	368,233		814,183		445,950
そ の 他	136,905		112,489		24,415
固 定 負 債	28,158,550	36.2	25,721,789	31.2	2,436,760
社 債	5,000,000		5,000,000		-
社 債	6,183,000		6,783,000		600,000
長 期 借 入 金	13,480,683		10,998,979		2,481,703
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	244,247		221,134		23,112
退 職 給 付 引 当 金	2,785,545		2,675,248		110,297
そ の 他	465,073		43,426		421,647
負 債 の 部 合 計	38,014,666	48.8	38,857,132	47.1	842,466
(少数株主持分) 少 数 株 主 持 分	756,086	1.0	841,117	1.0	85,030
(資本の部) 資 本 金	18,085,383	23.2	18,085,383	21.9	-
資 本 準 備 金	17,863,491	22.9	17,863,491	21.7	-
連 結 剰 余 金	2,619,244	3.4	7,033,930	8.5	4,414,686
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	188,357	0.2	236,951	0.3	48,594
為 替 換 算 調 整 勘 定	737,185	0.9	77,547	0.1	659,638
計	39,116,947	50.2	42,823,402	51.9	3,706,454
自 己 株 式	5,454	0.0	1,099	0.0	4,355
資 本 の 部 合 計	39,111,493	50.2	42,822,303	51.9	3,710,809
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	77,882,246	100.0	82,520,552	100.0	4,638,306

比較連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(営業損益の部)		%		%	
営業収益	(32,633,039)	(100.0)	(48,032,355)	(100.0)	(15,399,315)
売上高	32,633,039	100.0	48,032,355	100.0	15,399,315
営業費用	(36,143,567)	(110.8)	(44,453,853)	(92.5)	(8,310,286)
売上原価	30,183,196	92.5	38,771,952	80.7	8,588,755
販売費及び一般管理費	5,960,370	18.3	5,681,901	11.8	278,469
営業利益 (損失)	3,510,528	10.8	3,578,501	7.5	7,089,029
(営業外損益の部)					
営業外収益	(1,822,084)	(5.6)	(2,007,848)	(4.2)	(185,764)
受取利息及び配当金	73,229		248,120		174,890
持分法による投資利益	62,294		66,867		4,573
連結勘定償却額	-		26,507		26,507
その他	1,686,559		1,666,352		20,207
営業外費用	(808,246)	(2.5)	(1,085,197)	(2.3)	(276,950)
支払利息及び割引料	411,928		457,090		45,162
社債発行費償却	-		186,751		186,751
社債発行差金償却	-		139,598		139,598
その他	396,317		301,756		94,561
経常利益 (損失)	2,496,690	7.7	4,501,152	9.4	6,997,843
(特別損益の部)					
特別利益	(130,773)	(0.4)	(1,041,063)	(2.1)	(910,290)
固定資産売却益	26,619		3,859		22,759
投資有価証券売却益	-		5,019		5,019
転換社債償還益	51,500		-		51,500
新株引受権戻入益	-		935,732		935,732
その他	52,653		96,451		43,799
特別損失	(2,332,661)	(7.1)	(3,040,577)	(6.3)	(707,916)
固定資産除売却損	33,998		182,848		148,849
投資有価証券評価損	443,849		222,120		221,729
投資有価証券売却損	116,510		-		116,510
退職給付引当金繰入額	-		2,411,660		2,411,660
早期退職特別加算金	1,200,315		-		1,200,315
その他	537,986		223,947		314,039
税金等調整前当期純利益 (純損失)	4,698,578	14.4	2,501,638	5.2	7,200,217
法人税、住民税及び事業税	217,007	0.7	1,840,480	3.8	1,623,472
法人税等調整額	947,924	2.9	1,697,283	3.5	749,359
少数株主利益	18,042	0.1	132,388	0.3	150,430
当期純利益 (純損失)	3,949,619	12.1	2,226,054	4.6	6,175,674

比較連結剰余金計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日
	千円	千円
連結剰余金期首残高	7,033,930	4,967,652
連結剰余金減少高	465,065	159,775
配当金	161,143	159,775
役員賞与	41,219	-
海外連結子会社会計処理基準等の変更に伴う減少	262,703	-
当期純利益(純損失)	3,949,619	2,226,054
連結剰余金期末残高	2,619,244	7,033,930

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 金	平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 額	自 金	平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(純損失)	4,698,578		2,501,638	
減価償却費	3,937,136		3,961,780	
連結調整勘定償却額	76,845		26,507	
貸倒引当金の増減額(減少額)	38,519		71,541	
賞与引当金の増減額(減少額)	447,293		91,305	
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	23,112		62,776	
退職給付引当金の増減額(減少額)	110,297		2,645,112	
受取利息及び受取配当金	73,229		248,120	
支払利息	411,928		457,090	
為替差損益	560,157		188,532	
持分法による投資損益	62,294		66,867	
有価証券売却損(売却益)	19,319		-	
投資有価証券評価損	443,849		222,120	
投資有価証券売却損(売却益)	116,510		5,019	
ゴルフ会員権評価損	221,165		133,067	
有形固定資産売却損(売却益)	26,261		17,170	
有形固定資産除却損	33,640		165,678	
社債発行差金償却	-		139,598	
新株引受権戻入益	-		935,732	
転換社債償還益	51,500		-	
売上債権の増減額(増加額)	5,541,405		903,651	
たな卸資産の増減額(増加額)	2,338,276		1,068,907	
仕入債務の増減額(増加額)	2,791,450		284,563	
役員賞与の支払額	41,489		-	
その他の	173,203		629,531	
小計	4,309,509		7,244,958	
利息及び配当金の受取額	114,121		293,697	
利息の支払額	431,842		466,830	
法人税等の支払額	1,780,446		254,003	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,211,341		6,817,822	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	64,079		2,138,291	
定期預金の払戻による収入	252,275		2,149,168	
有価証券の取得による支出	10,753,632		12,255,648	
有価証券の売却による収入	12,714,645		9,360,001	
有形固定資産の取得による支出	3,424,303		3,913,368	
有形固定資産の売却による収入	184,905		13,340	
投資有価証券の取得による支出	37,232		973,629	
投資有価証券の売却による収入	186,990		-	
貸付による支出	9,600		93,821	
貸付金の回収による収入	6,779		7,266	
その他の	34,536		60,938	
投資活動によるキャッシュ・フロー	977,787		7,784,044	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	259,246		1,544,250	
長期借入による収入	6,714,784		8,387,913	
長期借入金の返済による支出	3,887,152		4,861,345	
社債の発行による収入	-		7,000,000	
社債の償還による支出	548,500		8,539,500	
株式の発行による収入	-		156,362	
配当金の支払額	162,297		139,309	
少数株主への配当金の支払額	24,459		-	
その他の	4,355		14,119	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,828,773		473,990	
現金及び現金同等物に係る換算差額	260,327		138,097	
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	3,322,656		354,134	
現金及び現金同等物の期首残高	10,909,081		11,263,215	
現金及び現金同等物の期末残高	14,231,737		10,909,081	

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金勘定	15,927,637	12,784,050
預入期間が3か月を超える定期預金	1,695,900	1,874,969
現金及び現金同等物	14,231,737	10,909,081

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社は10社でダイワクリスタル(H.K.)リミテッド、ダイシンク(アメリカ)コーポレーション、ダイシンク(シンガポール)PTE リミテッド、ダイシンク(ドイツランド)GmbH、ダイシンク(U.K.)リミテッド、P.T.KDSインドネシア、天津大真空有限公司、台湾大真空股份有限公司、西原金属工業(株)、九州通信工業(株)であります。

2. 持分法の適用

関連会社(1社)に対する投資については、持分法を適用しております。
関連会社名 加高電子股份有限公司

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、P.T.KDSインドネシア、天津大真空有限公司、台湾大真空股份有限公司の決算日は12月31日、ダイワクリスタル(H.K.)リミテッド、ダイシンク(アメリカ)コーポレーション、ダイシンク(シンガポール)PTEリミテッド、ダイシンク(ドイツランド)GmbH、ダイシンク(U.K.)リミテッドは1月31日であります。

4. 会計処理基準

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

親会社及び連結子会社10社のうち9社が総平均法による原価法、1社が売価還元法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び連結子会社10社のうち8社が定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、2社が定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~65年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員への退職金支給に備えるため、支給規定(内規)に基づき期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

a.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・社債

b.ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表に関する事項)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

減価償却累計額	41,744,164 千円	37,764,096 千円
受取手形割引高	169,054 千円	353,617 千円
受取手形裏書譲渡高	522,048 千円	729,057 千円
自己株式の数	16,335 株	1,691 株
<p style="margin-left: 20px;">期末満期手形の会計処理については、手形期日をもって決済処理をしております。 なお、14年3月期末持分から除かれている期末日の満期手形は次のとおりであります。</p>		
受 取 手 形	38,741 千円	45,630 千円

貸借対照表・損益計算書及び注記事項の記載金額は、それぞれ表示単位未満切り捨てにより表示しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(当連結会計年度)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額
相当額及び当期末残高相当額 (単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	当期末残高 相当額
機械装置及び 運 搬 具	2,864,777	940,297	1,924,480
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	573,212	385,544	187,667
合 計	3,437,990	1,325,842	2,112,147

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当期末残高が有形固定資産の当期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料当期末残高相当額

一年以内	550,709 千円
一年超	1,561,438 千円
合計	2,112,147 千円

(注) 未経過リース料当期末残高相当額は未経過リース料当期末残高が有形固定資産の当期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	543,024 千円
減価償却費相当額	543,024 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(前連結会計年度)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額
相当額及び当期末残高相当額 (単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	当期末残高 相当額
機械装置及び 運 搬 具	2,180,449	513,082	1,667,367
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	733,417	439,672	293,745
合 計	2,913,867	952,754	1,961,113

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当期末残高が有形固定資産の当期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料当期末残高相当額

一年以内	466,623 千円
一年超	1,494,489 千円
合計	1,961,113 千円

(注) 未経過リース料当期末残高相当額は未経過リース料当期末残高が有形固定資産の当期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	398,275 千円
減価償却費相当額	398,275 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	水 晶 製 品 事 業	素 形 材 超 精 密 加 工 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,718,450	3,383,865	530,723	32,633,039		32,633,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		161,220		161,220	(161,220)	
計	28,718,450	3,545,085	530,723	32,794,260	(161,220)	32,633,039
営 業 費 用	30,231,171	3,985,544	648,229	34,864,945	1,279,789	36,144,734
営業利益（損失）	1,512,720	440,458	117,505	2,070,685	(1,441,009)	3,511,695
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	52,123,034	4,753,264	405,305	57,281,603	20,553,725	77,835,329
減 価 償 却 費	3,460,695	239,154	64,883	3,764,732	172,403	3,937,136
資 本 的 支 出	3,352,637	43,559		3,396,197		3,396,197

前連結会計年度（自 平成 12年 4月 1日 至 平成 13年 3月 31日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	水 晶 製 品 事 業	素 形 材 超 精 密 加 工 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,771,415	6,437,998	822,941	48,032,355		48,032,355
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		340,971		340,971	(340,971)	
計	40,771,415	6,778,970	822,941	48,373,327	(340,971)	48,032,355
営 業 費 用	36,162,656	6,534,883	896,519	43,594,059	859,794	44,453,853
営業利益（損失）	4,608,759	244,086	73,577	4,779,267	(1,200,766)	3,578,501
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	57,850,559	5,541,597	473,391	63,865,547	18,655,005	82,520,552
減 価 償 却 費	3,462,250	299,345	93,961	3,855,557	106,223	3,961,780
資 本 的 支 出	3,106,368	401,206		3,507,575		3,507,575

（注） 事業区分は内部管理上採用している区分によっており、各事業の主な製品は次の通りであります。

- ・ 水 晶 製 品 事 業 ----- 水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルタ、人工水晶
- ・ 素 形 材 超 精 密 加 工 事 業 ----- 超精密・微細金属プレス加工、超精密金型加工
- ・ そ の 他 事 業 ----- セラミック製品

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	日 本	欧 州	アジア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,369,177	1,643,834	9,632,579	3,987,447	32,633,039		32,633,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,762,337	18,270	6,102,034	15,230	16,897,873	(16,897,873)	
計	28,131,515	1,662,105	15,734,613	4,002,678	49,530,912	(16,897,873)	32,633,039
営 業 費 用	29,556,534	1,691,588	16,945,275	4,146,891	52,340,289	(16,225,831)	36,114,458
営業利益（ 損失）	1,425,019	29,482	1,210,661	144,213	2,809,377	(672,041)	3,481,418
資 産	48,388,840	518,157	19,102,723	1,387,694	69,397,416	8,437,913	77,835,329

前連結会計年度（自 平成 12年 4月 1日 至 平成 13年 3月 31日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	日 本	欧 州	アジア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,601,354	3,008,241	12,181,561	4,241,196	48,032,355		48,032,355
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,133,716	7,421	7,368,354	28,089	23,537,582	(23,537,582)	
計	44,735,071	3,015,663	19,549,916	4,269,286	71,569,937	(23,537,582)	48,032,355
営 業 費 用	40,291,895	2,876,083	18,762,807	4,491,445	66,422,232	(21,968,378)	44,453,853
営業利益（ 損失）	4,443,175	139,579	787,109	222,159	5,147,705	(1,569,203)	3,578,501
資 産	55,114,393	1,078,819	17,985,525	2,041,683	76,220,421	6,300,131	82,520,552

（注） 国又は地域の区分は地理的近接度によって区分しており、各区分に属する主な国は次の通りであります。

- ・ 欧 州 --- ドイツ、イギリス
- ・ ア ジ ア --- 香港、シンガポール、中国、インドネシア、台湾
- ・ 北 米 --- 米国

3.海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高	1,773,345	10,764,650	3,994,311	16,532,307
連結売上高				32,633,039
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.4%	33.0%	12.2%	50.6%

前連結会計年度（自 平成 12年 4月 1日 至 平成 13年 3月 31日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高	3,586,789	12,026,013	5,459,934	21,072,736
連結売上高				48,032,355
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.5%	25.0%	11.4%	43.9%

- （注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ---- ドイツ、イギリス
 (2) アジア ---- 香港、シンガポール、台湾
 (3) 北米 ---- 米国
 3 海外売上高は、当社グループ（当社及び連結子会社）の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 部 門	当連結会計年度 (平成13.4～平成14.3)		前連結会計年度 (平成12.4～平成13.3)	
	水 晶 製 品 事 業	21,629,668		37,323,465
素 形 材 超 精 密 加 工 事 業	3,236,903		6,668,773	
そ の 他	254,506		1,910,901	
合 計	25,121,078		45,903,140	

(2) 受注状況

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 部 門	当連結会計年度 (平成13.4～平成14.3)		前連結会計年度 (平成12.4～平成13.3)	
	受 注 高		受 注 高	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水 晶 製 品 事 業	27,328,917	% 87.6	36,686,932	% 85.2
素 形 材 超 精 密 加 工 事 業	3,342,822	10.7	6,262,211	14.5
そ の 他	538,972	1.7	119,121	0.3
合 計	31,210,712	100.0	43,068,264	100.0

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 部 門	当連結会計年度 (平成13.4～平成14.3)		前連結会計年度 (平成12.4～平成13.3)	
	受 注 残 高		受 注 残 高	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水 晶 製 品 事 業	2,447,158	% 93.0	3,866,521	% 94.4
素 形 材 超 精 密 加 工 事 業	154,942	5.9	205,616	5.0
そ の 他	29,795	1.1	22,352	0.6
合 計	2,631,896	100.0	4,094,489	100.0

(3) 販売実績

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 部 門	当連結会計年度 (平成13.4～平成14.3)		前連結会計年度 (平成12.4～平成13.3)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水 晶 製 品 事 業	28,718,450	% 88.0	40,771,415	% 84.9
素 形 材 超 精 密 加 工 事 業	3,383,865	10.4	6,437,998	13.4
そ の 他	530,723	1.6	822,941	1.7
合 計	32,633,039	100.0	48,032,355	100.0

有価証券関係

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 株式	333,015	554,475	221,459
	(2) その他	100,000	102,122	2,122
	小計	433,015	656,597	223,581
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 株式	1,371,043	1,035,214	335,828
	(2) その他	630,258	417,750	212,508
	小計	2,001,301	1,452,964	548,336
合計		2,434,317	2,109,562	324,755

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,428,527	-	135,687

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成14年3月31日)

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	3,087,322
その他	1,519,899

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日）

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 株式	630,341	775,511	145,170
	(2) その他	100,000	101,699	1,699
	小計	730,341	877,211	146,870
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 株式	2,483,294	1,159,035	1,324,259
	(2) その他	933,758	623,420	310,338
	小計	3,417,052	1,782,455	1,634,597
合計		4,147,393	2,659,666	1,487,727

2. 時価評価されていない主な有価証券 平成13年3月31日

（単位：千円）

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	5,067,656
その他	1,469,654

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	6,041,960	6,080,998
ロ. 年金資産	<u>2,955,163</u>	<u>3,490,924</u>
ハ. 未積立退職給付債務	3,086,797	2,590,073
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	378,970	154,988
ヘ. 未認識過去勤務債務(注)1	<u>680,222</u>	<u>69,814</u>
ト. 連結貸借対照表計上額純額	2,785,545	2,675,248
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金	<u>2,785,545</u>	<u>2,675,248</u>

(注) 1.一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
イ. 勤務費用(注)1	424,942	513,595
ロ. 利息費用	208,813	198,788
ハ. 期待運用収益	120,945	115,817
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	2,411,660
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	15,498	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注)	<u>3,908</u>	<u>6,346</u>
ト. 退職給付費用	<u>501,219</u>	<u>3,014,573</u>

(注) 1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「2.退職給付債務に関する事項」(注)2.に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5%
ハ. 期待運用収益	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) 1年で費用処理しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。